

## 公営企業経営健全化計画

団体名	八幡平市
事業名	公共下水道事業

### 1 計画策定の期間

開始年度	終了年度
19	28

### 2 経営健全化の基本方針

- ・ 少子高齢化や経済状況の変化等を踏まえ、将来の汚水処理を予測し、適正な設備投資に努める。
- ・ 維持管理費の経費節減等、経営の健全に努める。
- ・ 水洗化率の向上を図り、使用料金の増収に努める。
- ・ 一般会計からの基準外繰入金については、基準内繰入になるように努力する。

### 3 収支計画

様式第1号のとおり

(注) 公営企業経営健全化計画における収支計画は、公営企業経営健全化計画策定単位で作成し、内訳として、起債申請を行う事業について収支計画策定単位の収支計画を作成すること。

#### 4 料金(使用料)算定の考え方

##### 1 料金算定の基本的な考え方

・市水道加入者は使用水量で算定し、地下水利用者や組合水道利用者は人数割で算定している。

##### 2 過去の料金改定の状況 改定なし

##### 3 料金算定方法等

上水道のみを使用している場合は、上水道の使用水量がそのまま下水道の使用水量となります。(10円未満の端数切り捨て)

区分	汚水排除量	一般用
基本使用料 (1月につ	10m <sup>3</sup> まで	1,470円
従量使用料 (1立方メートルにつ き)	10m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> まで	126円
	20m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> まで	136.5円
	30m <sup>3</sup> を超え40m <sup>3</sup> まで	147円
	40m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	157.5円
	50m <sup>3</sup> を超えるもの	168円

「一般家庭で1ヶ月の使用水量が20m<sup>3</sup>とした場合の計算例」

基本使用料1,470円+従量使用料(10m<sup>3</sup>×126円) = 2,730円

上水道以外の水を使用している場合は、その使用水量とし、使用の態様を勘案し、市長が認定した水量とする。ただし、計量装置の設置がない場合で家事用のみに使用したときは、下表により汚水量を認定して算定した額(10円未満の端数切り捨て)となります。

人数	認定汚水量
1人	6m <sup>3</sup>
2人	13m <sup>3</sup>
3人	19m <sup>3</sup>
4人	25m <sup>3</sup>
5人	29m <sup>3</sup>
6人	32m <sup>3</sup>
7人	34m <sup>3</sup>
8人以上	35m <sup>3</sup>

「一般家庭で4人家族が井戸水等を使用した場合の計算例」

基本使用料1,470円+従量使用料(10m<sup>3</sup>×126円)+(5m<sup>3</sup>×136.5円) = 3,410円

上水道と上水道以外の水を併用している場合は、 の上水道の使用水量となります。ただし、 のただし書きによる水量の方が多い場合は、その水量が認定水量となります。

## 5 資金不足発生の原因

## 6 経営改善のために従来行った措置

- 1 水洗化の促進を図るため排水設備改造資金の融資あっせん及び利子補給  
供用開始の告示日から3年以内に行う排水設備工事で、市税及び汚水処理事業の負担金・分担金を滞納していないこと。（連帯保証人1人を有すること。）
  - (1) 融資限度額   ア 一戸建一般住宅、店舗等 100万円以内  
                  イ アパート等共同住宅 200万円を限度として一世帯につき 50万円以内
  - (2) 償還期間 5年以内
  
- 2 広報等で情報提供を行った。

## 7 経営改善のための具体的計画

各項目ごとに取組時期、内容、効果額等を明記するとともに、数値目標の設定が可能なものについては各年度における数値目標を明記すること。

### (1) 増収対策

料金に関する事項（料金改定等）

- ・水洗化率の一層の向上を図り収納率の向上に努める。

その他（附帯事業、資産の有効活用等）

### (2) 経費削減

人件費に関する事項

- ・アウトソーシングを進め、定員管理の適正化を図る。

その他（施設の省力化、資本投下の抑制等）

### (3) その他

サービス向上に関する事項

民間的経営手法等の導入に関する事項

（アウトソーシング、業務の見直し（民間譲渡等））

他会計からの支援に関する事項

- ・一般会計からの財政支援の抑制に努める

その他

8 給料及び手当の状況

職 種 区 分	公営企業管理者		事務職		技術職		職		合 計		備 考
	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	
年間延職員数(人) (A) (人)			24	24					24	24	各月末の在籍職員数の種上げを記入すること。したがって「年度末職員数」×12ヶ月「年間延職員数」となるので留意すること。
年度末職員数(人) (人)			2	2					2	2	
基本給 (千円)			7,704	7,704	0	0			7,704	7,704	
給料(職員本棒)(B) (千円)			7,560	7,560					7,560	7,560	
扶養手当 (千円)			144	144					144	144	
調整手当 (千円)									0	0	
手当(退職手当、児童手当を含まない。) (千円)			4,830	4,830	0	0			4,830	4,830	退職手当、児童手当を含まないこと。なお、通勤手当については、税込みで計上した場合の額を記入すること。
時間外勤務手当 (千円)			1,582	1,582					1,582	1,582	時間外勤務手当及び休日勤務手当を計上すること
特殊勤務手当 (千円)									0	0	管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当(税込)、特勤勤務手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
期末勤勉手当 (千円)			3,044	3,044					3,044	3,044	
その他手当 (千円)			204	204					204	204	時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当、期末勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
計 (C) (千円)			12,534	12,534	0	0			12,534	12,534	
平均給料月額 (B) / (A) (千円)			315	315	#DIV/0!	#DIV/0!			315	315	
平均給与月額 (C) / (A) (千円)			522	522	#DIV/0!	#DIV/0!			522	522	
年度末現在 平均年齢 (歳)			42.2	42.2					42.2	42.2	
年度末現在 平均勤続年数 (年)									0.0	0.0	

(注) 「職」欄には、事務、技術、運転手、車掌、技工、駅務員、医師、看護師などの職種区分を記載すること。

9 特殊勤務手当の内容

項目 職 種	手 当 名 称	内 容 (支給基準等) (同種の手当の一般会計での有無について明らかにすること)	平成 年度(前年度決算(見込))			平成 年度(本年度決算見込)			備 考 (廃止予定等) (見直しのある場合、時期、その内容、影響額等を可能な限り詳細に記入すること)
			決算額 (千円) A	年度末現在 支給対象人数 (人) B	1人1月当たり 支給金額 (円) $A \div B \div 12 \text{月}$ $* 1000$	決算見込額 (千円) C	年度末現在 支給対象人数 (人) D	1人1月当たり 支給金額 (円) $C \div D \div 12 \text{月}$ $* 1000$	
職									
職									
職									
職									
合 計		-		-	-		-	-	

- (注)
- 「職」欄には、「8 給料及び手当の状況」と同一の職種区分を記載すること。
  - 手当名称の合計欄には、手当の種類数を記載すること。なお、複数の職種で同一の手当がある場合は1種類として算出すること。

10 給与等の適正化に関する計画(実績含む)

項目		実施内容	予定年度 (実施済年度)	効果(見込)額 (千円)
給 料	高齢層職員昇級停止	一般会計職員と同様。以下同じ		
	不適正な昇級運用の是正			
	級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
	給与表の適正化			
手 当	退職手当の支給率の見直し			
	特殊勤務手当の適正化			
	その他の手当の適正化			
そ の 他	国や民間の同種の職種との比較の実施			
	その他			



# 11 定員管理に関する計画

## (1) 職員配置状況

(単位:人)

職 種	平成18年度 (計画前年度)			平成19年度 (計画初年度)			平成20年度 (計画第2年度)			平成21年度 (計画第3年度)			平成22年度 (計画第4年度)			平成23年度 (計画第5年度)			平成24年度 (計画第6年度)			平成25年度 (計画第7年度)			平成26年度 (計画第8年度)			平成27年度 (計画第9年度)			平成28年度 (計画第10年度)		
	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤			
事務職	2	3		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2	
計	2	3		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2	

- (注) 1 正規職員については、年度末の職員数又は見込数を、臨時職員及び非常勤職員については、年度の末日の属する月の平均的な勤務体制における一日の勤務時間を8時間として換算した数を記入するとともに、当該職員の実数(見込数)を( )書きすること。
- 2 兼業職員の場合は、勤務時間に応じて案分すること。

## (2)過去の職員数の推移

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)
収益的収支			0	1	2	2	2	2	2	2
資本的収支			0	0	3	5	5	4	5	0
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由										

(注)計画前10年間について記載すること。

## (3)採用者・退職者見込み

(単位:人)

		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成24年度 (計画第6年度)	平成25年度 (計画第7年度)	平成26年度 (計画第8年度)	平成25年度 (計画第9年度)	平成28年度 (計画第10年度)
収益的 収支	採用者見込(A)										
	退職者見込(B)										
	他会計等への配置転換(C)										
	増減数(A - B - C)										
	総職員数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
資本的 収支	採用者見込(A)										
	退職者見込(B)										
	他会計等への配置転換(C)										
	増減数(A - B - C)										
	総職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由											

(注)「他会計等への配置転換」については、「他会計への配置転換者数」-「他会計からの配置転換者数」により算出すること。なお、収益的収支・資本的収支間で行われる配置転換も加えること。

12 一般会計等からの財政支援の状況

(1) 計画期間中の推移

(単位:千円)

		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成24年度 (計画第6年度)	平成25年度 (計画第7年度)	平成26年度 (計画第8年度)	平成27年度 (計画第9年度)	平成28年度 (計画第10年度)
収益的収支	基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入金	90,251	125,818	146,025	151,521	153,812	167,676	163,272	167,190	92,003	104,809
	小計	90,251	125,818	146,025	151,521	153,812	167,676	163,272	167,190	92,003	104,809
資本的収支	基準内繰入金	28,845	40,163	56,765	71,536	86,540	109,484	130,278	140,940	168,098	198,219
	基準外繰入金	20,757	0	0	0	0	0	0	0	0	600
	小計	49,602	40,163	56,765	71,536	86,540	109,484	130,278	140,940	168,098	198,819
計		139,853	165,981	202,790	223,057	240,352	277,160	293,550	308,130	260,101	303,628

(注)

- 1 「基準内繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金をいうものであること。
- 2 「基準外繰入金」とは、基準内繰入金以外の繰入金をいうものであること。

## (2) 繰入金の実施状況

(単位：千円)

	繰入金の名称	繰入の趣旨・算出方法等	前年度決算（見込）		本年度決算見込	
			基準額	実績入額	基準額	実績入額
収益的収支	基準内繰入金	負担金	980	980	0	0
		小計（A）	980	980	0	0
	基準外繰入金	補助金	64,268	64,268	90,251	90,251
		小計（B）	64,268	64,268	90,251	90,251
	計（A+B）			65,248	65,248	90,251
資本的収支	基準内繰入金	負担金	14,137	14,137	28,845	28,845
		小計（C）	14,137	14,137	28,845	28,845
	基準外繰入金	補助金	17,336	17,336	20,757	20,757
		小計（D）	17,336	17,336	20,757	20,757
	計（C+D）			31,473	31,473	49,602
基準内繰入金計（A+C）			15,117	15,117	28,845	28,845
基準外繰入金計（B+D）			81,604	81,604	111,008	111,008
総計（A+B+C+D）			96,721	96,721	139,853	139,853

### 13 経営健全化計画と実績との比較表

(単位:千円、%)

	計画前年度	計画初年度		計画第2年度		計画第3年度		計画第4年度		計画第5年度	
	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総収益	88,333	126,219		160,472		182,498		192,410		198,665	
総費用	88,333	126,219		160,472		182,498		192,410		198,665	
うち職員給与費	16,319										
うち退職手当	1,786										
うち経費	30,703	66,332		83,366		96,255		99,946		102,651	
営業損益											
経常損益	0	0		0		0		0		0	
償却前純損益											
純損益	0	0		0		0		0		0	
累積欠損金											
不良債務											
資金不足比率 (%)											
総収支比率 (%)	100	100		100		100		100		100	
経常収支比率 (%)	100	100		100		100		100		100	
営業収支比率 (%)	49	32		38		38		41		44	
累積欠損金比率 (%)											
不良債務比率(法適用企業) (%)											
赤字比率(法非適用企業) (%)											
繰入金比率	収益的収入分 (%)	74	72		78		80		79		77
	(うち基準内繰入金) (%)	1	0		0		0		0		0
	(うち基準外繰入金) (%)	73	72		78		80		79		77
	資本的収入分 (%)	4	7		6		9		18		14
	(うち基準内繰入金) (%)	2	4		6		9		18		14
	(うち基準外繰入金) (%)	2	3		0		0		0		0

(注)

- 1 経営健全化計画前年度から経営健全化計画終了年度まで記入すること。
- 2 公営企業経営健全化計画策定時は、実績欄への記入は不要であること。
- 3 協議又は申請する事業について過去に公営企業経営健全化計画を提出している団体にあつては、本表の実績欄に当該計画に対する実績を記入すること。
- 4 不良債務は、地方公営企業法第43条第1項及び同法第30条に定める方法により計算を行うこと。特に、流動資産の額は翌年度への繰越工事資金を除き、流動負債の額は企業債の前借りである一時借入金の額に相当する額を除くことに留意すること。
- 5 地方公営企業法非適用企業にあつては、経常収支比率、累積欠損金比率の記入は不要であること。
- 6 各比率の算出方法については、次のとおりであること。

(1)資金不足比率

ア 地方公営企業法適用企業の場合

資金不足比率(%) = (地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合

資金不足比率(%) = (地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2)総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3)経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4)営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)

(5)累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6)不良債務比率(%) = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(7)赤字比率(%) = 実質赤字額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(8)繰入金比率

ア 収益的収入分

繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 / 収益的収入 × 100

イ 資本的収入分

繰入金比率(%) = 資本的収入に属する他会計繰入金 / 資本的収入 × 100

# 収支計画

(公共下水道)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		(決算)	(決算見込)														
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1 総 収 益 (A)	60,326	74,132	96,452	114,579	133,506	141,811	147,566	165,239	165,163	173,772	172,325	189,321			
		(1) 営 業 収 益 (B)	(1) 営 業 収 益 (B)	17,716	17,611	20,520	23,870	26,300	28,930	31,823	35,005	38,505	42,355	116,220	119,481		
			ア 料 金 収 入	17,639	17,611	20,520	23,870	26,300	28,930	31,823	35,005	38,505	42,355	116,220	119,481		
			イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他	77														
		(2) 営 業 外 収 益	(2) 営 業 外 収 益	42,610	56,521	75,932	90,709	107,206	112,881	115,743	130,234	126,658	131,417	56,105	69,840		
			ア 他 会 計 繰 入 金	42,610	56,521	75,932	90,709	107,206	112,881	115,743	130,234	126,658	131,417	56,105	69,840		
	イ そ の 他																
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	2 総 費 用 (D)	60,326	74,132	96,452	114,579	133,506	141,811	147,566	165,239	165,163	173,772	172,325	189,321		
			(1) 営 業 費 用	(1) 営 業 費 用	25,840	32,820	51,013	54,266	64,055	65,746	67,451	69,199	71,111	73,006	56,862	57,693	
				ア 職 員 給 与 費													
				イ そ の 他	25,840	32,820	51,013	54,266	64,055	65,746	67,451	69,199	71,111	73,006	56,862	57,693	
			(2) 営 業 外 費 用	(2) 営 業 外 費 用	34,486	41,312	45,439	60,313	69,451	76,065	80,115	96,040	94,052	100,766	115,463	131,628	
				ア 支 払 利 息	34,486	41,312	45,439	60,313	69,451	76,065	80,115	96,040	94,052	100,766	115,463	131,628	
イ そ の 他																	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1 資 本 的 収 入 (F)	695,051	701,471	643,792	669,984	578,608	369,680	603,108	607,000	627,490	638,442	259,607	475,063	
				(1) 地 方 債	(1) 地 方 債	335,500	305,400	340,600	327,200	234,600	147,300	292,800	292,800	292,800	292,800	56,280	145,380
					(2) 他 会 計 補 助 金	2,390	37,450	49,602	40,163	51,267	60,501	71,503	70,475	88,916	98,773	127,421	157,328
					(3) 他 会 計 借 入 金												
				(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
				(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	298,409	313,400	202,500	259,310	252,700	132,100	203,950	203,950	203,950	203,950	44,400	149,700	
(6) 工 事 負 担 金	46,464			30,000	36,563	30,525	25,050	18,275	28,383	28,269	30,318	31,413	20,000	20,000			
(7) そ の 他	12,288			15,221	14,527	12,786	14,991	11,504	6,472	11,506	11,506	11,506	11,506	2,655			
2 資 本 的 支 出 (G)	2 資 本 的 支 出 (G)		706,705	686,250	629,265	657,198	563,617	358,176	596,636	595,494	615,984	626,936	248,101	472,408			
	(1) 建 設 改 良 費		(1) 建 設 改 良 費	689,399	660,300	600,420	616,750	511,600	294,200	523,000	523,000	523,000	523,000	120,680	315,680		
			イ 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		17,306	25,950	28,845	40,448	52,017	63,976	73,636	72,494	92,984	103,936	127,421	156,728			
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	11,654	15,221	14,527	12,786	14,991	11,504	6,472	11,506	11,506	11,506	11,506	2,655				

## 収支計画

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収支再差引 (E)+(I) (J)	11,654	15,221	14,527	12,786	14,991	11,504	6,472	11,506	11,506	11,506	11,506	2,655
積立金 (K)	1,811	1,180	4,405	7,069	7,896	1,471	2,878	2,878	2,878	2,878	1,243	6,306
前年度からの繰越金 (L)	38,713	25,248	39,289	49,411	55,128	62,223	72,256	75,850	84,478	93,106	101,734	111,997
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	25,248	39,289	49,411	55,128	62,223	72,256	75,850	84,478	93,106	101,734	111,997	108,346
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支黒字 (P) (N)-(O) 赤字 (Q)	25,248	39,289	49,411	55,128	62,223	72,256	75,850	84,478	93,106	101,734	111,997	108,346
赤字比率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	78	74	77	74	72	69	67	70	64	63	57	55
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 (R)	0	0										
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	17,716	17,611	20,520	23,870	26,300	28,930	31,823	35,005	38,505	42,355	116,220	119,481
資金不足比率 ((R)/(S) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収益的収支分	42,610	56,521	75,932	90,709	107,206	112,881	115,743	130,234	126,658	131,417	56,105	69,840
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	42,610	56,521	75,932	90,709	107,206	112,881	115,743	130,234	126,658	131,417	56,105	69,840
資本的収支分	2,390	37,450	49,602	40,163	51,267	60,501	71,503	70,475	88,916	98,773	127,421	157,328
うち基準内繰入金	2,390	25,950	28,845	40,163	51,267	60,501	71,503	70,475	88,916	98,773	127,421	156,728
うち基準外繰入金	0	11,500	20,757	0	0	0	0	0	0	0	0	600

# 収支計画

(特定環境保全公共下水道)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	0	9,889	29,767	45,893	48,992	50,599	51,099	51,185	51,131	50,826	51,553	51,250	
	(1)	営 業 収 益 (B)	0	0	1,000	7,437	10,173	11,959	13,030	13,743	14,517	15,053	15,655	16,281	
		ア 料 金 収 入	0	0	1,000	7,437	10,173	11,959	13,030	13,743	14,517	15,053	15,655	16,281	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	0	9,889	28,767	38,456	38,819	38,640	38,069	37,442	36,614	35,773	35,898	34,969	
		ア 他 会 計 繰 入 金	0	9,889	14,319	35,109	38,819	38,640	38,069	37,442	36,614	35,773	35,898	34,969	
		イ そ の 他			14,448	3,347									
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	0	9,889	29,767	45,893	48,992	50,599	51,099	51,185	51,131	50,826	51,553	51,250
		(1)	営 業 費 用	0	0	15,319	29,100	32,200	34,200	35,200	35,900	36,600	37,100	37,500	37,900
			ア 職 員 給 与 費 うち退職手当												
			イ そ の 他	0	0	15,319	29,100	32,200	34,200	35,200	35,900	36,600	37,100	37,500	37,900
		(2)	営 業 外 費 用	0	9,889	14,448	16,793	16,792	16,399	15,899	15,285	14,531	13,726	14,053	13,350
			ア 支 払 利 息	0	9,889	14,448	16,793	16,792	16,399	15,899	15,285	14,531	13,726	14,053	13,350
		うち一時借入金利息													
		イ そ の 他													
3		収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 収 入		1	資 本 的 収 入 (F)	435,115	435,079	48,828	12,852	21,193	26,730	31,052	39,009	41,362	42,167	40,677	41,491
		(1)	地 方 債	229,800	231,000	30,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)	他 会 計 補 助 金	47,447	23,932	0	0	5,498	11,035	15,037	39,009	41,362	42,167	40,677	41,491
		(3)	他 会 計 借 入 金												
		(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	150,000	170,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(6)	工 事 負 担 金	0	0	5,030	12,348	15,695	15,695	16,015	0	0	0	0	0	
	(7)	そ の 他	7,868	10,147	10,198	504	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	416,238	424,932	38,630	12,348	21,193	26,730	31,052	39,009	41,362	42,167	40,677	41,491
		(1)	建 設 改 良 費	416,238	424,932	36,660	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0
			うち職員給与費	10,648	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	0	0	1,970	6,348	21,193	26,730	31,052	39,009	41,362	42,167	40,677	41,491
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金												
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	18,877	10,147	10,198	504	0	0	0	0	0	0	0	0		



## 収支計画

年 度	前々年度	前年度	本年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
区 分	(決算)	(決算見込)										
収支再差引 (E)+(I) (J)	18,877	10,147	10,198	504	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金 (L)	1,997	20,874	31,021	41,219	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	20,874	31,021	41,219	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支黒字 (P)	20,874	31,021	41,219	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723	41,723
(N)-(O) 赤字 (Q)												
赤字比率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	#DIV/0!	100	94	88	70	65	62	57	55	55	56	55
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 (R)	0	0										
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	0	0	1000	7,437	10,173	11,959	13,030	13,743	14,517	15,053	15,655	16,281
資金不足比率 ((R)/(S) × 100)	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度	前年度	本年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
区 分	(決算)	(決算見込)										
収益的収支分	0	9,889	14,319	35,109	38,819	38,640	38,069	37,442	36,614	35,773	35,898	34,969
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	0	9,889	14,319	35,109	38,819	38,640	38,069	37,442	36,614	35,773	35,898	34,969
資本的収支分	47,447	23,932	0	0	5,498	11,035	15,037	39,009	41,362	42,167	40,677	41,491
うち基準内繰入金	0	0	0	0	5,498	11,035	15,037	39,009	41,362	42,167	40,677	41,491
うち基準外繰入金	47,447	23,932	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0